

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド“愛称 てつさん”」は、去る12月10日に第7期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式に広く分散投資を行うことで、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末 (2021年12月10日)

基準価額 16,159円

純資産総額 918百万円

第7期 (2020年12月11日～2021年12月10日)

騰落率 30.3%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)一覧」を選択



交付運用報告書

あおぞら・徹底分散 グローバル株式ファンド

愛称 **てつさん**

追加型投信／内外／株式

— 第7期 —

決算日

第7期 2021年12月10日

作成対象期間 (2020年12月11日～2021年12月10日)

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス (基準価額をご確認いただけます。)

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

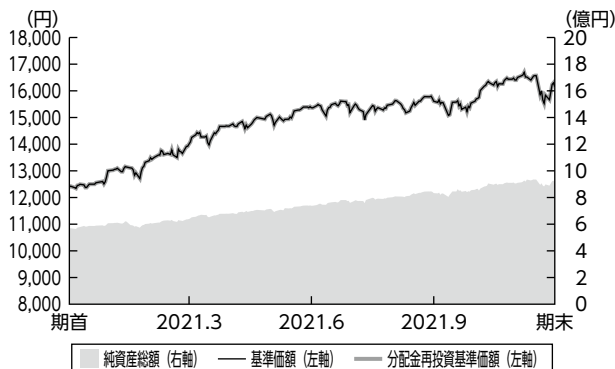
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



アンケートへのご協力をお願い
巻末(15ページ)をご参照ください。

運用経過 (2020年12月11日～2021年12月10日)

基準価額の推移



第7期首：12,404円

第7期末：16,159円 (既払分配金0円)

騰落率：30.3% (分配金再投資ベース)

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、期首(2020年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において16,159円となり、当期のリターンは30.3% (信託報酬控除後)の上昇となりました。

インフレ加速や国債増発への懸念、主要中央銀行による出口戦略の前倒し観測のほか、新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒が高まったことを背景に米国株式市場が調整する局面もありましたが、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待に加え、好調な欧米主要企業の決算を背景に、先進国株式市場が大幅上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2020年12月11日～2021年12月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	86	0.577	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は14,834円です。
(投信会社)	(41)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(41)	(0.275)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	30	0.200	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監査費用)	(14)	(0.096)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(15)	(0.104)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	116	0.777	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

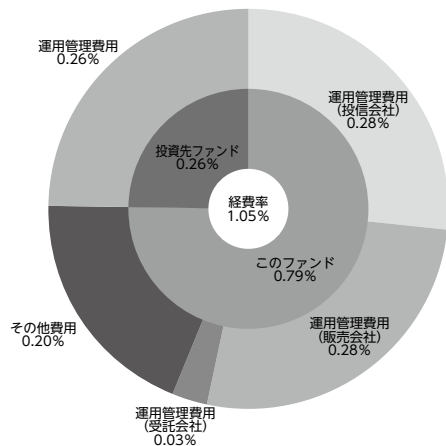
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.05%です。



経費率 (①+②)	1.05%
①このファンドの費用の比率	0.79%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

決算日		2016年12月12日 (期初)	2017年12月11日 (決算日)	2018年12月10日 (決算日)	2019年12月10日 (決算日)	2020年12月10日 (決算日)	2021年12月10日 (決算日)
基準価額	(円)	9,943	11,507	10,703	11,766	12,404	16,159
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	15.7	△7.0	9.9	5.4	30.3
純資産総額	(百万円)	142	113	176	295	568	918

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 本ファンドは、日本を含む世界の株式に、市場における代表的なインデックスよりも広く分散投資を行うことを基本方針としております。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。当期初は、米バイデン新政権下での大規模な追加経済対策とインフラ投資計画に加えて、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されたことや、新型コロナワクチン普及への期待から上昇しました。その後、変異株による新型コロナウイルス感染が再拡大する中、インフレ加速や国債増発への懸念から欧米長期金利が上昇したことを嫌気して、ハイテク株中心に利益確定売りに押される局面もありました。当期末にかけては、サプライチェーン（供給網）の混乱や人件費増に伴うインフレ高止まりへの警戒や、主要中央銀行による早期テーパリング（量的緩和の縮小）／利上げ前倒し観測、中国不動産大手の経営不安に加えて、新型コロナのオミクロン変異株への警戒が高まったことなどから、欧米株式市場は大幅調整する局面もありましたが、ワクチン接種の普及に伴う景気回復期待に加え、堅調な欧米経済指標や企業決算が好感されて、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場はほぼ変わらずでした。ワクチン接種の進展による欧米景気回復期待や、資源価格の上昇、中国人民銀行による資金供給が好感され、当期初は大幅に上昇しました。その後、中国政府による景気下支え策への期待がプラス要因となったものの、米長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流失懸念のほか、中国当局による規制強化と中国景気の減速懸念のほか、変異種による新型コロナ感染急拡大への警戒や、中国不動産大手の経営不振などが重石となり、新興国株式市場は上昇幅を縮小しました。

為替市場でドル円為替レートは円安となりました。当期前半は、国内での新型コロナ感染者数の増加が嫌気されたほか、英国のEU離脱や米追加経済対策に対する不透明感から、102円台まで円高が進む局面もありましたが、米追加経済対策の成立や、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待から、当期半ばにかけて110円台まで円安が進みました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和策の長期化観測による米長期金利低下や、国内外での変異株による新型コロナ感染急拡大、中国景気の減速懸念が円高要因となる一方で、堅調な経済指標を背景に米景気回復期待が高まったことや、FRBによる早期テーパリングや利上げ前倒し観測を受けて米長期金利が上昇すると、日米金利差拡大が意識されて113円台半ばまで円安が進む展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、2つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュウ・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）に広く分散投資を行うことで、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

先進国株式と新興国株式の組入比率は、株式時価総額比率を勘案して、概ね先進国株式80%：新興国株式20%としました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2021年11月末時点で、先進24カ国の8,413銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュウ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2021年11月末時点で、新興23カ国の2,958銘柄に分散投資しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、基準価額水準、市場動向等を勘案し、当期は無分配といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

	第7期	
	自 2020年12月11日	至 2021年12月10日
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,158	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式時価総額比率を勘案して、先進国株式と新興国株式の組入比率を3ヶ月ごとに見直します。なお、新興国株式への投資比率は、資産総額の20%程度を上限とします。

お知らせ

本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における運用報酬の引き下げに伴い、以下の通り「実質的にご負担いただく運用管理費用」を引き下げました。

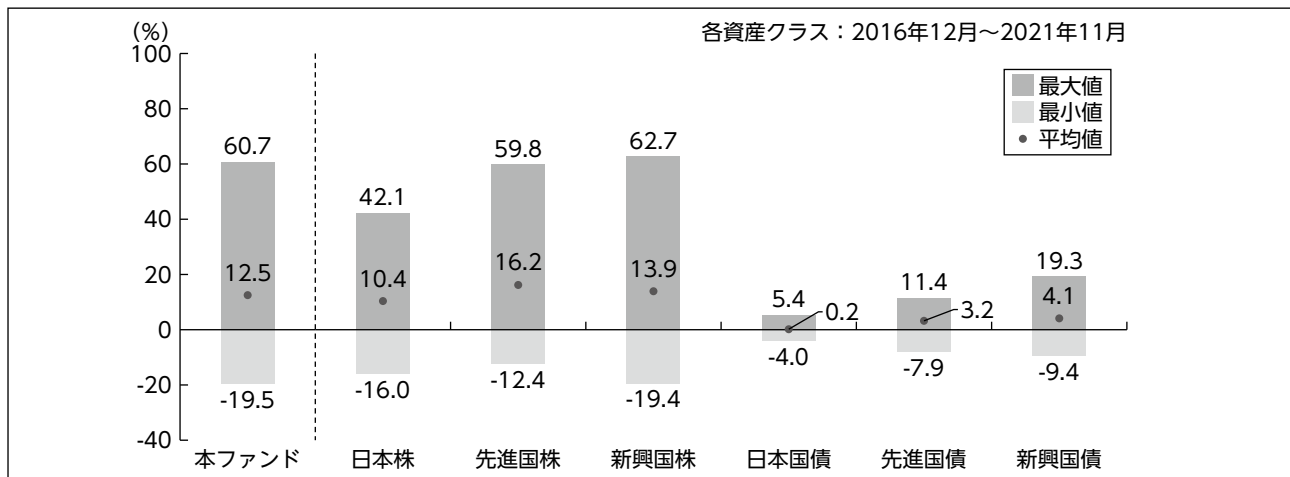
	変更前	変更後
投資対象とする投資信託証券の運用報酬：資産総額に対して	年率0.296%程度	年率0.264%程度
実質的な負担：純資産総額に対して	年率0.8735%（税込）程度	年率0.8415%（税込）程度

(変更日：2021年5月4日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界の株式に広く分散投資を行うことで、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②先進国株式と新興国株式の比率は実態に合わせ適宜調整しますが、新興国株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は資産総額の20%程度を上限とします。 ③外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。

- ※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。
- ※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI-KOKUSA1 インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA1 インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

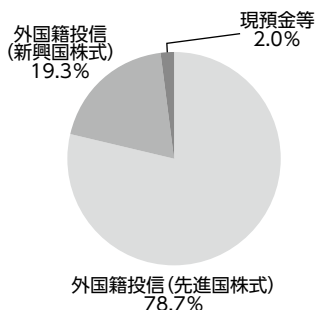
当該投資信託の組入資産の内容 (2021年12月10日現在)

○組入ファンド (2 銘柄)

	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	78.7%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド	19.3%
その他	2.0%

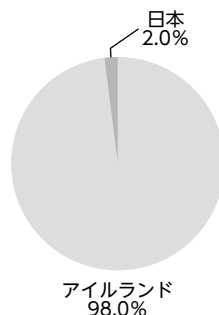
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

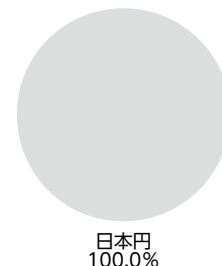


※比率は純資産総額に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



○純資産等

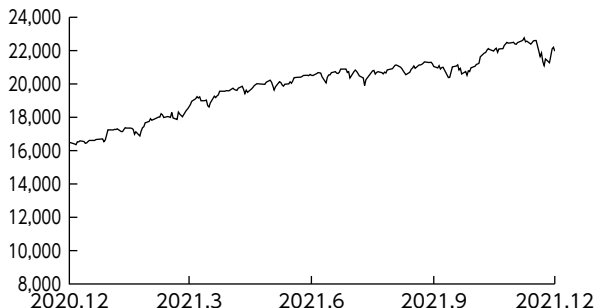
項目	当期末
	2021年12月10日
純資産総額	918,424,002円
受益権総口数	568,373,942口
1万口当たり基準価額	16,159円

※当期中における追加設定元本額は234,400,471円、同解約元本額は124,321,486円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2020年12月11日～2021年12月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2015年3月30日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

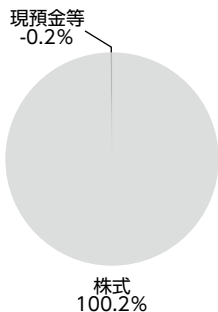
銘柄名	国	業種名	比率
1 アップル	米国	情報技術	3.6%
2 マイクロソフト	米国	情報技術	2.2%
3 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.7%
4 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.4%
5 ペライゾン・コミュニケーションズ	米国	コミュニケーション・サービス	0.8%
6 コムキャスト	米国	コミュニケーション・サービス	0.6%
7 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	0.6%
8 ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	0.6%
9 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	0.5%
10 インテル	米国	情報技術	0.5%
組入銘柄数		7,719銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

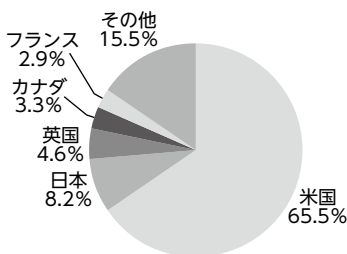
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

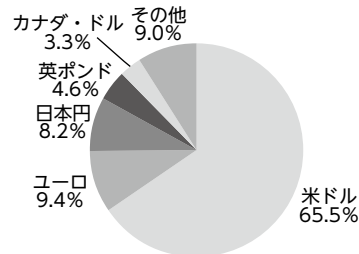
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

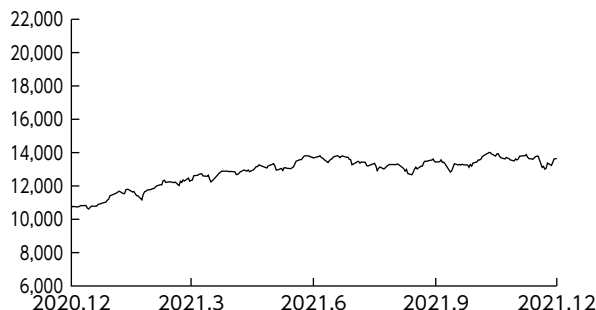
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

基準価額の推移（2020年12月11日～2021年12月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2015年3月30日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

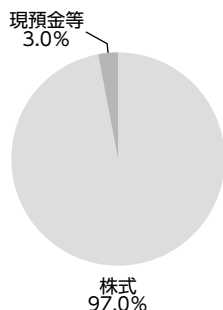
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 中国建設銀行	中国	金融	3.2%
2 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.7%
3 中国移動	中国	コミュニケーション・サービス	2.0%
4 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.0%
5 ヴァーレ	ブラジル	素材	1.9%
6 中国工商銀行	中国	金融	1.5%
7 バイドゥ	中国	コミュニケーション・サービス	1.2%
8 中国海洋石油	中国	エネルギー	1.1%
9 中国銀行	中国	金融	1.1%
10 サムスン電子	韓国	情報技術	1.1%
組入銘柄数		2,432銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

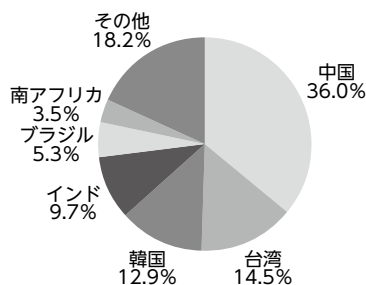
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

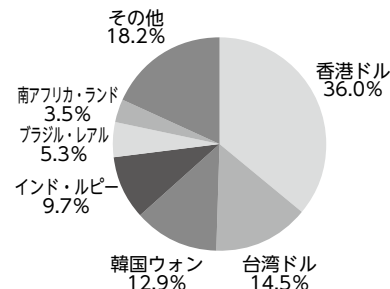
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2021年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。以下、本ページにおいて同じ。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	アップル	米国	情報技術	3.1%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	3.1%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.6%
4	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.4%
5	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	1.3%
組入銘柄数			8,413銘柄	

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

○組入上位5銘柄

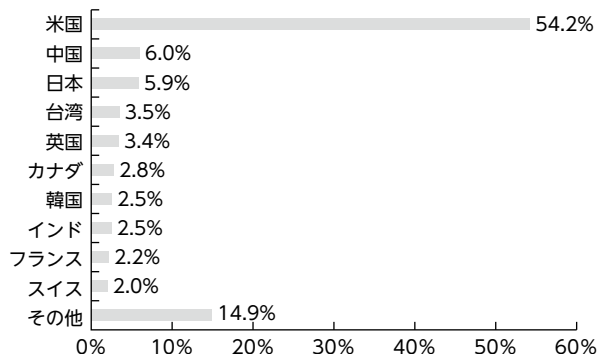
	銘柄名	国	業種	比率
1	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.9%
2	中国建設銀行	中国	金融	2.0%
3	S K ハイニックス	韓国	情報技術	1.6%
4	中国平安保険	中国	金融	1.5%
5	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	1.4%
組入銘柄数			2,958銘柄	

指定投資信託証券の総計

○業種別構成比

業種	比率	業種	比率
情報技術	18.0%	コミュニケーション・サービス	6.5%
金融	16.1%	生活必需品	5.9%
資本財・サービス	12.8%	エネルギー	4.8%
一般消費財・サービス	11.9%	リート	2.3%
ヘルスケア	9.3%	公益事業	2.3%
素材	7.7%	その他	2.4%
組入銘柄数		11,371銘柄	

○国別構成比



(注) 国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)



平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド“愛称 てつさん”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。

何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、以下の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。



- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。

URL：<http://www.aozora-im.co.jp/redirect/tetsusan>

あおぞら投信株式会社